

## 「沖縄二紙編集局長の共同抗議声明」

2015年06月29日

安保法案を審議する国会での安倍政権の対応は異常に見える。野党からの質問に真正面から答えず、支離滅裂で、集团的自衛権は国民の命と暮らしの安全を守るためであると、オーム返しの答弁を繰り返しているだけである。命と暮らしを守るのなら、自衛隊の海外派遣の前に、地震、津波、原発事故の被災者たちの人権と生活を守れと言いたい。安保法案を通すために95日間の国会の延長を決めた。国の根幹を変える法案をあまりにも安直に扱い過ぎているとしか思えない。憲法審査会に招かれた3人の憲法学者は口を揃えて、安保法案は「憲法違反」であり、立憲主義が壊れると証言した。これを受けて、菅義偉官房長官は合憲とする学者は大勢いると答えた。その学者の名前を上げよと迫ったところ、2~3人ほどの名前を上げた。マスコミが憲法学者にアンケートしたところ、「違憲」「疑わしい」を答えた人が200人ほどいて、「合憲」と答えた人は3人であった。菅官房長官は「数ではない」と言い変えた。文化人たちの「違憲」発言は続き、マスコミは大きく報道している。国会周辺では、連日、抗議集会が持たれている。

安保法案逆風に焦ったのか、安倍首相寄りの自民党若手議員の勉強会が開かれ、「マスコミを懲らしめるには広告料収入をなくせばよい。文化人が経団連に働き掛けてほしい」という発言があった。また、講師に招かれた百田尚樹氏は「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない。沖縄のどこかの島が中国に取られれば、目を覚ますはずだ」と発言した。今、日本はこのような暴言が吐ける状況にある。恐怖を覚える。

沖縄の二つの新聞は「沖縄タイムス」と「琉球新報」である。私は二紙をインターネットの「お気に入り」に入れ、真面目な報道を感銘を持って読んでいます。二紙の編集局長は共同抗議声明を出した。以下は、その声明の全文である。

「百田尚樹氏の『沖縄の2つの新聞はつぶさないといけない』という発言は、政権の意に沿わない報道は許さないという”言論弾圧”の発想そのものであり、民主主義の根幹である表現の自由、報道の自由を否定する暴論にほかならない。

百田氏の発言は自由だが、政権与党である自民党の国会議員が党本部で開いた会合の席上であり、むしろ出席した議員側が沖縄の地元紙への批判を展開し、百田氏の発言を引き出している。その経緯も含め、看過できるものではない。

さらに『(米軍普天間飛行場は)もともと田んぼの中にあった。基地の周りに行けば商売になるということで人が住みだした』とも述べた。戦前の宜野湾村役場は現在の滑走路近くにあり、琉球王国以来、地域の中心地だった。沖縄の基地問題をめぐる最たる誤解が自民党内で振りまかれたことは重大だ。その訂正も求めたい。

戦後、沖縄の新聞は戦争に加担した新聞人の反省から出発した。戦争につながるような報道は二度としないという考えが、報道姿勢のベースにある。

政府に批判的な報道は、権力監視の役割を担うメディアにとって当然であり、批判的な報道ができる社会こそが健全だと考える。にもかかわらず、批判的だからつぶすべきだ—という短絡的な発想は極めて危険であり、沖縄の2つの新聞に限らず、いずれ全国のマスコミに向けられる恐れのある危険きわまりないものだと思う。沖縄タイムス・琉球新報は、今後も言論の自由、表現の自由を弾圧するかのような動きには断固として反対する。」

ジャーナリズムは権力の監視を使命としている。それを、封殺しようとする政権はファシズムと言わなければならない。集团的自衛権行使は間違いなく、戦争への道である。